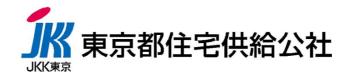
平成29年度

業務報告書





I 公社住宅事業

	1	公社住宅管理事業
	2	建設事業6
I	受	託事業
	1	都営住宅等受託事業
	2	区営住宅等管理事業
	3	東京都各局職員住宅等管理事業
	4	その他受託事業
Ш	役	員に関する事項
く参	き考え	> 管理戸数等総括(平成 29 年度末) ···················· 16

I 公社住宅事業

1 公社住宅管理事業

公社賃貸住宅等を適切に維持管理して、安全・安心で快適な住まいを提供するとともに、募集広告活動の充実により入居促進を図り、高い水準の利用率を維持しました。

(1) 管理戸数等

平成29年度は一般賃貸住宅(建替え)のコーシャハイム千歳船橋フロント1団地82戸、サービス付き高齢者向け住宅のコーシャハイム平尾など2団地88戸が新たに管理開始となりました。

平成29年度末における管理戸数等は、次のとおりです。

	種 別	規	模	備考
公社賃	一般賃貸住宅	197 団地	65,169 戸	新規管理開始団地 コーシャハイム千歳船橋フロント 82戸 都民住宅(公社施行型)としての 管理終了に伴う一般賃貸住宅化 7団地 895戸
貸住	公社施行型都民住宅	35 団地	6,038 戸	△7団地 △895戸
宅	小計	232 団地	71,207 戸	
	民間活用型都民住宅	61 団地	2,110 戸	
	計	293 団地	73,317 戸	
ケ	ア付き高齢者住宅	1 団地	370 戸	
サ	ービス付き高齢者向け住宅	(4団地*)	224 戸	新規管理開始団地 コーシャハイム平尾 65戸 コーシャハイム千歳船橋フロント 23戸
	合 計	294 団地	73,911 戸	

[※] サービス付き高齢者向け住宅は一般賃貸住宅の団地内にあるため、重複する4団地を団地数の合計から 除いています。

	種	別		規	模		備考
賃	貸	施	設	51 団地	377	施設	店舗等
駐	駐車		場	203 団地	23,915	区画	

(2) 賃貸住宅利用率

賃貸住宅の平成29年度における年間利用率は、次のとおりです。

種別	管理戸数	年間利用率 **
一般賃貸住宅 (公社施行型都民住宅を含む)	71,207 戸	96.4 %
民間活用型都民住宅	2,110 戸	85.8 %

[※] 年間利用率は家賃収入ベースです。

(3) 一般賃貸住宅の家賃改定

① 募集家賃

一般賃貸住宅の募集家賃(新規の入居者に適用する家賃)については、市場家賃の動向を踏まえ毎年度設定しており、平成29年度の平均改定率は△0.1%でした。

② 継続家賃

継続家賃(既存の入居者に適用する家賃)については、入居から3年ごとに改定して適正な家賃設定に努めており、平成29年度の平均改定率は△0.5%でした。

なお、継続家賃の改定に当たっては、入居者の居住の安定に配慮する観点から、 激変緩和措置を講じています。

平成29年度の継続家賃の改定状況は、次のとおりです。

区分		対象戸数	家賃額	平均改定率	
		刈豕厂奴	改定前	改定後	十岁以足华
VION	引き上げ	791戸	110,766円	112,074円	1.2 %
継続	引き下げ	2,793戸	60,475円	58,937円	△ 2.5 %
家賃	据え置き	4,541戸	81,999円	81,999円	_
Į.	合 計	8,125戸	77,401円	77,000円	△ 0.5 %

③ 家賃特別減額

これまでの家賃改定により引き上げとなった世帯のうち、一定の要件を満たす高齢者世帯等を対象に、居住の安定に配慮する観点から、改定後の継続家賃を減額する家賃特別減額制度を適用しています。

平成29年度の家賃特別減額制度の適用状況は、次のとおりです。

特別減額	内 訳						
適用世帯	高齢者 世帯	障がい者 世帯	一人親 世帯	生活保護 世帯			
4,658件	4,281件	226件	70件	81件			

(4) 家賃の収納状況

平成29年度末における家賃の収納状況は、次のとおりです。

種別	調定額	収納額	収納率
一般賃貸住宅	48,133百万円	47,466百万円	98.6%
公社施行型都民住宅	7,783百万円	7,712百万円	99.1%
民間活用型都民住宅	3,162百万円	3,117百万円	98.6%
賃 貸 施 設	1,095百万円	1,078百万円	98.4%
合 計	60,174百万円	59,373百万円	98.7%

(5) 募集業務

少子高齢社会への対応として、新規募集では、子育て世帯や親族の近居を支援する 倍率優遇を実施しました。

また、あき家募集においても、子育て世帯や高齢者世帯等を対象とした優先申込みに加え、新たに近居を支援する優先申込制度を開始しました。

さらに、一部住宅において法人向け賃貸や空家リニューアルなどに引き続き取り組むとともに、ホームページでの物件情報の充実や募集キャンペーンの実施、PR誌の発行等によりお客様に情報を的確に伝えるなど、入居促進を図りました。

① 新規募集

コーシャハイム千歳船橋フロント(世田谷区)

募集時期	募集戸数	応募件数			当選者数				当選倍率	
				子育て	36件			子育て	7件	
₩ . ₩	co 🗃	406件	内	近居	68件	69件	内	近居	24件	- o/+
平成29年7月	69戸		4061午	子育で※2 ・近居	13件		訳	子育で ^{※2} ・近居	4件	5.9倍
					一般	289件			一般	34件

^{※1} 当選倍率…応募件数÷当選者数

^{※2} 子育て世帯倍率優遇及び近居世帯倍率優遇両方の条件を満たす場合の申込区分です。

② あき家募集

ア 待機者募集

種 別	募集時期	募集団地数	募集戸数	応募件数	平均倍率
公社施行型都民住宅	- H	2団地	6戸	26件	4.3倍
民間活用型都民住宅	5月	2団地	5戸	38件	7.6倍
合 計		4団地	11戸	64件	5.8倍

イ 先着順募集

種別	募集時期	募集戸数※1	成約件数※2
一般賃貸住宅		4,108戸	4,066件
(うち高齢者世帯等優先)		(410戸)	(148件)
(うち子育て世帯等優先)	通年	(1,796 戸)	(571件)
公社施行型都民住宅		441戸	409件
民間活用型都民住宅		149戸	160件
合 計		4,698戸	4,635件

- ※1 新たに先着順募集に公開した戸数です。
- ※2 成約件数には、前年度から募集しているものの成約を含みます。

ウ 近居優先入居世帯数

種別	募集時期	申込件数	成約件数
一般賃貸住宅	通年	183件	48件

(6) 地域・防災コミュニティ活動に対する支援

団地内の高齢者や子育で世帯を対象としたコミュニティサロンの開設など、団地 自治会が実施する「地域コミュニティ活動」に対して、集会所使用料を一定の範囲 内で無償とするなどの支援を実施しました。

また、自主防災活動を実施する自治会等に発電機など防災資機材の購入費用の助成及び保管場所の提供を行うとともに、AEDの導入及び救命講習に係る費用の助成を行うなど、公社住宅における防災組織の設立・育成を支援しました。

(7) 営繕業務

安全・安心で快適な住まいを提供するため、計画修繕等を着実に実施し、賃貸住 宅ストックの適切な維持管理を行いました。

計画修繕では、更新時期を迎えた住宅用火災警報器の取替えや、環境に配慮した 共用灯のLED化に取り組みました。

また、一般修繕では、入居者ご自身で設置した浴槽・給湯設備について、ご希望により公社が更新しました。

	区	分		規 模	
計	画	修	繕	屋上防水、外壁塗装、敷地整備、 給湯器取替、住宅用火災警報器取替、 共用灯改修(LED化) 等	延 192 団地
	般	修	繕	小口・緊急修繕 浴槽・給湯設備設置	24,519 件 2,462 件
空	家	補	修		5,549 戸
設	備保	守点	、検	昇降機保守点検 受水槽清掃	506 基 86 施設

高齢者や身体障がい者の方からの申込みにより、住戸内の手摺りの設置や浴室扉の取替えなどを行う住宅設備改善を実施しました。

区分	規模
高齢者・身体障がい者向け住宅設備改善	1,509 戸

(8) 耐震改修

「公社賃貸住宅耐震化整備プログラム」(平成20年3月策定、平成24年8月改定)に基づき、公社賃貸住宅の耐震化率を平成32年度までに100%とすることを目標として、耐震改修を順次実施しました。

区 分			規模	
工事	継	続	1団地	5棟

2 建設事業

(1) 一般賃貸住宅の再編整備

「公社一般賃貸住宅の再編整備計画」(平成15年5月策定、平成26年1月改定)に基づき、建替え等を通じてお客様ニーズを踏まえた良質な住宅を供給するとともに、少子高齢社会への対応や地域のまちづくりとの連携、環境負荷低減など、社会的な要請への対応に取り組んでいます。

平成29年度は、コーシャハイム千歳船橋フロント1団地82戸が竣工しました。また、5団地1,100戸の建替えを継続して実施しています。

事業	美年度	団地名	所在地	棟数	戸数	竣工年月
竣工	25	コーシャハイム千歳船橋フロント	世田谷区	2棟	82戸	平成29年8月
工		小 計 (1団地)		2棟	82戸	
	25	コーシャハイム向原ガーデンコート	板橋区	2棟	333戸	平成30年6月予定
	27	(仮称) コーシャハイム中野	中野区	1棟	203戸	平成31年5月予定
継続		(仮称) コーシャハイム和田本町	杉並区	1棟	85戸	平成32年2月予定
事業	28	(仮称) コーシャハイム経堂第一	世田谷区	2棟	98戸	平成32年1月予定
		(仮称) コーシャハイム大蔵(第1期)	世田谷区	5棟	381戸	平成33年8月予定
	,	小 計 (5団地)		11棟	1,100戸	
		合計 (6団地)		13棟	1,182戸	

(2) 少子高齢対策事業

「少子高齢対策事業の方針」(平成23年3月)に基づき、一般賃貸住宅の建替えなどを通じてサービス付き高齢者向け住宅を供給するとともに、高齢者生活支援施設や子育て支援施設などの福祉施設の整備・誘致に取り組んでいます。

平成29年度は、コーシャハイム千歳船橋フロントのサービス付き高齢者向け住宅 1団地23戸が竣工しました。

事業	羊年度	年度団地名		所在地	棟数	戸数	備考
竣工	26	コーシャハイム千歳 サービス付き高齢ネ		世田谷区	1棟	23戸	平成29年8月竣工 <併設施設> ・一般賃貸住宅棟に 認可保育所を併設
		計	(1団地)		1棟	23戸	
継続事	27	(仮称) コーシャハイム中里	F	中野区	1棟	-	平成32年竣工予定 <併設施設> ・認可保育所 ・子育てひろば
業		計	(1団地)		1棟	_	

公社住宅の建替えに伴い創出される用地のうち、特別養護老人ホームなどへの活用が見込まれる用地を社会福祉法人等に貸し付け、福祉インフラ整備の促進に取り組んでいます。

事	業年度	用地名	所在地	整備施設	開設予定
新規事	29	田端住宅用地	北区	•認可保育所	平成31年4月
業		計 (1箇所)			
		広町住宅用地	中野区	・特別養護老人ホーム ・介護老人保健施設 等	平成31年6月
継	27	向原住宅用地	板橋区	・特別養護老人ホーム ・地域包括支援センター 等	平成31年6月
続事業				・生活介護事業所 ・発達障がい者支援センター 等	平成32年4月
	28	茗荷谷住宅用地	文京区	・地域密着型 特別養護老人ホーム 等	平成32年3月
		計 (3箇所)			
		合 計 (4箇所)			

Ⅱ受託事業

1 都営住宅等受託事業

(1) 都営住宅等管理業務

当公社は、都営住宅等の管理受託者及び指定管理者として、東京都と連携を図りながら、住宅セーフティネットである都営住宅等を公平・公正に管理するとともに、安全・安心で快適な住まいの提供に努めました。

平成29年度末における管理戸数等は、次のとおりです。

種別	住 宅	駐車場
都 営 住 宅	251,746 戸	46,210 区画
東京都施行型都民住宅	3,875 戸	1,623 区画
合 計	255,621 戸	47,833 区画

① 管理受託業務

ア 営繕業務

都営住宅等を良好に維持保全し、居住環境の向上を図るため、工事現場の安全管理の徹底を図りながら、東京都の計画・施策等に基づき維持管理を実施しました。

区分	規 模			
計画修繕	屋上防水、外壁塗装、敷地整備、 給湯器取替、住宅用火災警報器取替 等	延 2,037	団地	
一般修繕		55,473	件	
空家補修		8,958	戸	
施設財産維持保全	防災施設維持保全 特殊建築物定期点検		施設棟	等
環境整備	剪定	99,692	本	等
諸 事 業	昇降機設置	34	基	
施策事業	高齢者・身体障がい者向け 住宅設備改善	4,134	戸	等
その他事業	昇降機停電時自動着床装置設置 灯具LED化(共用灯)	187 4,209	基戸	等

イ 募集業務

都営住宅等の募集業務として、募集案内の作成、抽選、入居資格審査、説明会及 び入居手続などを行いました。また、ポイント方式募集では、住宅困窮度判定や実 態調査を行いました。

東京都施行型都民住宅については、入居促進に向けて、インターネットなどを利用した募集広告活動や先着順募集の申込み受付を行いました。

<都営住宅>

	公 募 区 分	募集時期	募集戸数	応募件数	平均倍率
	世帯向	5、11月	3,510戸	75,599件	21.5倍
	定期使用住宅(若年ファミリー向)		740戸	1,467件	2.0倍
	定期使用住宅(多子世帯向)	5月 ^{※1}	10戸	19件	1.9倍
	若年ファミリー向		50戸	130件	2.6倍
定期募集	若年夫婦・子育て世帯向 (定期使用住宅)	11月 ^{※2}	750戸	1,264件	1.7倍
上州券朱	単身者向	8、2月	434戸	22,776件	52.5倍
	単身車いす		16戸	134件	8.4倍
	シルバーピア		107戸	7,694件	71.9倍
	ポイント方式		2,580戸	18,388件	7.1倍
	病死等があった住宅	2月 ^{※3}	116戸	1,882件	16.2倍
直接受付		7、10月 ^{※3}	450戸	3,054件	6.8倍
	毎月募集	1、2、3月 ^{※2}	150戸	179件	1.2倍

- ※1 平成29年5月をもって公募区分を廃止しました。
- ※2 公募区分の新設により、平成29年度期中から実施しました。
- ※3 平成30年2月から受付方法を変更しました。

<東京都施行型都民住宅>

	区	分		募集時期	募集戸数	応募件数	平均倍率
定	期	募	集	6、12月	159戸	267件	1.7倍

区分	募集時期	新規募集戸数	許可件数※
先 着 順 募 集	通年	128 戸	171 件

[※] 許可件数には、前年度から募集しているものの許可を含みます。

ウ 共益費徴収業務

入居者の高齢化の進行等を踏まえ、自治会等が担っている共益費の徴収や草刈りなどの共用部分の管理に関して、希望する団地について、公社が実施しました。

区分	実施団地数
共益費徵収·共用部分管理	45 団地

② 指定管理者業務

当公社は、平成26年度から平成30年度までの5年間、都内全域の都営住宅等の指定 管理者として指定を受けています。

ア 入居者に関する業務等

申請書等の受付・審査、巡回管理人による高齢者世帯等の支援などを適切に実施し、 都営住宅等の公平・公正かつ適正な管理に努めました。

また、入居者等からの安否確認要請への迅速かつ的確な対応を図るとともに、地元 区市との間で緊急時対応における情報共有・協力等に係る協定を締結するなど連携強 化に取り組みました。

区 分	実施状況	
申 請 書 等 受 付	同居申請 使用承継申請 世帯員変更届 使用料減免申請 等	180,063 件
収 入 認 定	収入認定件数	135,837 件 (認定率 96.9%)
高額所得者指導	明渡し指導個別説明会通知数	206 件
不 適 正 指 導	不適正指導件数	855 件
巡回管理人業務	高齢者及び障がい者世帯への 定期訪問	延 208,828 回

イ 収納業務及び滞納整理業務

住宅使用料等の収納にあたっては、口座振替の利用促進や代理納付制度の活用を 図り、高い収納率を維持しました。

区 分						実施状況
収	糸	内	業		務	67,679,429千円(収納率 97.7 %)
滞	納	整	理	業	務	収納額 8,161,488千円

ウ 設備保守点検業務

設備保守点検にあたっては、委託業者による保守点検の履行確認を徹底し、抜き 打ち検査を実施するなど、安全管理に努めました。

区 分	実施状況
昇 降 機 保 守 点 検	3,720 基
消 防 設 備 等 保 守 点 検	232,670 戸
水 道 施 設 保 守	1,769 施設
受 水 槽 清 掃	1,741 施設 等

エ 駐車場の利用に関する業務

都営住宅等の共同施設である駐車場の利用に関する業務を実施しました。

	区	分		実施状況
利	用	状	況	32,279区画 (利用率 67.5%)
利	用者	の募	集	新規公募 380 区画 定期公募 18,753 区画
申	請書	等 受	付	利用申込 登録事項変更届 等 14,132 件

③ 東日本大震災等の避難者を受け入れた都営住宅等(応急仮設住宅)の管理業務

東日本大震災等の避難者を受け入れた都営住宅、東京都施行型都民住宅、公社住宅、 東京都職員住宅及び東京都が国から借り上げた国家公務員宿舎について、建物管理な どのほか、生活福祉に関する情報提供や関係機関への紹介・取次ぎ、住まい方につい ての相談業務を実施しました。

【参考】都営住宅等への入居状況(平成30年3月31日現在)

	区		分		入居世帯数	入居人数
都	営	住	宅	等	355世帯	781名

(2) 都営住宅耐震改修業務

東京都の「都営住宅耐震化整備プログラム」(平成20年3月策定、平成24年7月改定)に基づいて、都営住宅の耐震化を進めるため、耐震改修を実施しました。

区	分		実施料	犬況		
	設	計	新	規	10	団地
耐震改修	7	事	新	規	21	団地
	<u></u>	ず	継	続	28	団地

(3) 都営住宅建替等業務

都営住宅の建替えに係る工事監理と既存住棟の除却工事を実施しました。

区 分	実施状況
工事監理業務	34 団地
除却工事	31 団地

2 区営住宅等管理事業

10区2市の区営住宅等について、管理代行業務、管理受託業務又は指定管理者業務として、住宅の営繕のほか入居者管理及び入居者募集等を実施しました。

平成29年度末における区営住宅等の管理戸数は、	次のとおりです。

区 分	区・市	規	模
管理代行業務	1 市 (町田市)	6団地	514戸
管理受託業務	9 区 1 市 「中央区、新宿区、墨田区、江東区、大田区、 渋谷区、杉並区、足立区、葛飾区、立川市	197団地	6,920戸
指定管理者業務	1 区 (練馬区)	20団地	804戸
合 計	10区2市	223団地	8,238戸

(1) 営繕業務

区営住宅等の営繕業務を次のとおり実施しました。

	区 分			実施状況			
計	画	修	繕	屋上防水、外壁塗装 道路改修、給湯器取替 室内電気設備改修 等	延 327 団地		
	般	修	繕		2,713 件		
空	家	補	修		321 戸		
設	備保	守点	検	昇降機保守点検 受水槽清掃	146 基 138 施設 等		

(2) 入居者に関する業務等

以下の事業主体の区営住宅等について、入居者に関する業務等を実施しました。

区·市	実施状況					
渋 谷 区	駐車場管理(52区画)					
町田市	入居者募集(70戸)、 申請書等の受付・審査(344件)、 駐車場管理(323区画)					

3 東京都各局職員住宅等管理事業

東京都各局職員住宅等及び教育庁施設の維持管理を次のとおり実施しました。

種 別	規	模	実施状況	
都職員住宅等	58団地	2,464戸	総務局、交通局、水道局、下 小口·緊急修繕 空家補修 昇降機保守点検	水道局、教育庁 954 件 251 戸 3 基
教育庁施設		247施設	施設修繕	6,067 件

4 その他受託事業

(1) 都民住宅受託事業

東京都からの受託業務として、都民住宅の収入認定業務及び指定法人管理型都民 住宅の入居資格審査業務を実施しました。

① 都民住宅収入認定業務

種別	実施状況
公社施行型都民住宅民間活用型都民住宅	415 件
指定法人管理型都民住宅	742 件
合 計	1,157 件

② 指定法人管理型都民住宅入居資格審查業務

	[玄	乞	}	実施状況		
入	居	資	格	審	查	367 件	

(2) マンション再生支援事業

老朽化した分譲マンションの建替えや大規模改修等への支援として、管理組合からの委託によりマンション再生に関するコンサルティング業務を実施しました。

区分	規 模	内 容
第 4 段 階	継 続 1 件	建替事業計画及び配置設計の策定 (建替え決議への支援)

[※] マンション再生は、準備段階から事業完了まで長期にわたるため、受託範囲を6段階に区分し、 業務を受託しています。

Ⅲ役員に関する事項

平成29年度末における役員数は6名(常勤5名、非常勤1名)です。

職	名	氏 名	就任年月日
理事長	(常勤)	安 井 順 一	平成28年6月28日
理事	(常勤)	細 渕 順 一	平成27年7月16日
理事	(常勤)	瀧本裕之	平成27年4月1日
理事	(常勤)	弘 津 新 太 郎	平成25年6月25日
理事	(非常勤)	今 村 保 雄	平成29年8月23日
監事	(常勤)	廣瀬秀樹	平成28年4月1日

なお、平成29年度中の役員の異動状況は、次のとおりです。

就任

職名	氏 名	就任年月日
理事 (非常勤)	今 村 保 雄	平成29年8月23日

退任

職	名	氏	名	退任年月日
理事	(非常勤)	佐藤	敦	平成29年7月31日
理事長	(常勤)	安 井 川	頁 一	平成30年3月31日
理事	(常勤)	瀧本	谷 之	平成30年3月31日
理事	(常勤)	弘 津 新	太郎	平成30年3月31日

<参考> 管理戸数等総括(平成29年度末)

1 住宅

	7	種 別		規	模
	_	一 般 賃 貸 住	宅	197団地	65,169戸
公	公社賃貸住宅	公社施行型都民	住 宅	35団地	6,038戸
社住		民間活用型都民	住 宅	61団地	2,110戸
宅事	ケア付き	き 高 齢 者 住	宅	1団地	370戸
業	サービス付	き高齢者向け	住宅	(4団地**)	224戸
		計		294団地	73,911戸
	都 営	住 宅	等	_	255,621戸
受	応 急 仮 設 住	宅(国家公務員宿	舎)	2団地	238戸
託事	区営	住 宅	等	223団地	8,238戸
業	東京都各	· 局 職 員 住 宅	等	58団地	2,464戸
		_	266,561戸		
		_	340,472戸		

[※] サービス付き高齢者向け住宅は一般賃貸住宅の団地内にあるため、重複する4団地を団地数の合計 から除いています。

2 施設等

		種	別				規	模
	公社住宅事業	公	社 賃	貸	住 宅	等	203団地	23,915区画
		都	営	住	宅	等	_	47,833区画
駐車	受 託 事 業	応急	息仮設住宅	(国家	《公務員》	音舎)	2団地	126区画
場場	文	区	営	住	宅	等	9団地	375区画
	·			計			_	48,334区画
			合	ì	 		_	72,249区画
公	社 社	賃	貸		施	設	51団地	377施設

平成29年度業務報告書について

平成29年度業務報告書について、監査の結果、適正妥当であることを認証 する。

平成30年6月19日

東京都住宅供給公社

監事廣瀬秀樹印